

2015.2.25 05:02

【正論】「家族」形態で看取る新たな動き ケアタウン小平クリニック院長・山崎章郎

«「ホームホスピス」の役割»

読者の皆様は、あるいは東京都の外添要一知事は、「ホームホスピス」についてご存じであろうか。10年ほど前から、宮崎市で始まった取り組みである。

住宅地の中の空き民家を改修し、末期のがんなどの身体的疾患や認知症などで一人暮らしが困難になった人々が、そこを終（つい）の棲家（すみか）にしようと5人ほどで共同生活を営む取り組みである。一人暮らしが困難なので、訪問介護などの日常生活支援や24時間対応の医療や看護も必要であるが、その形態は、小さな家族とでもいえるのだろうか。その家族を、母親の如くに優しく、寄り添いながら、お世話しているようにも見える。

そのためか、宮崎の「ホームホスピス」は「かあさんの家」と称している。空き民家を改修した、地域の中の普通の家なので、利用者の話し声、まな板で食材を切ったり、鍋の煮物が煮える音やその匂い、食器を用意したり洗ったりする音、掃除機や洗濯機の音など、ありふれた日常の生活音や匂いが、自室にいても届いてくる。自分の本来の家ではないが、そこには誰にとっても懐かしい家庭の音や匂いがある。

ではなぜ、ホスピスと言うのであろうか。マザー・テレサの活動の源流でもあったホスピスは、心身の苦痛症状などで、生きることの困難に直面し、尊厳を失ったと感じ、生きる意味すら見失いそうになっている人々に、「大丈夫。あなたがどんな状態になったとしても、あなたがあなたらしく生きられるように応援します。そして、あなたの人間としての尊厳を、その臨終のときまで、しっかり守りますよ」という理念のもとに、その実現を目指す所であり、取り組みのことである。

「ホームホスピス」は、「ホーム（家庭）」であるので、家族単位である5人ほどが、大多数の一人としてではなく、住み慣れた地域の中で、人生の最期まで暮らせることを目指している。

«尊厳ある生と死考える»

似て非なるものに有料老人ホームなどの介護施設がある。生活支援は行われるが、利益を生み出せる数の入居者を必要とし、また、その建物の建築費も回収するために、高額な入居金を求められることも多く、毎月の生活費も安くはない。さらには、その死が避けられないと分かっている病状悪化時には病院に入院させられ、病院で死亡することも多い。

それら介護施設と「ホームホスピス」の違いは、「ホームホスピス」は65歳以上の高齢者のみならず、末期のがん患者など、65歳未満でもそこで暮らせるということであり、そこで暮らす人々に、温かな家庭環境と、終の棲家を提供することである。すなわち住み慣れた住まいでの看取（みと）りまでを実現することである。つまり、「ホームホスピス」の目的は、生活支援もさることながら、それ以上に、その生活の場での看取りを前提にした、尊厳ある生と死の実現なのである。

この取り組みは、現実的には、地域の空き民家の活用を促し、家主には家賃が入り、地域住民には、自宅ではないが、住み慣れた地域で人生の最期まで暮らし続けられる安心を提供し、また地域の人々が、そこで支援スタッフとして働くことを可能とし、ささやかではあるが新たな雇用を生み出すのである。まさに、今、政府が取り組もうとしている地域創生のモデルにもなり得る。

また、そこを終の棲家とするためには、24時間対応の医療・介護など多職種の連携と地域の支援が必須で、2025年問題とも言われる多死社会に向けた、地域包括ケアシステムのモデルにもなる。

«新たな社会モデルに»

さて、その「ホームホスピス」が東京都小平市にも誕生した。昨年4月にオープンしたこの「ホームホスピス」は、NPO法人「ホームホスピス武蔵野」が運営し「樫（ゆずりは）」と名付けられている。「樫」は日本財団の支援を受け、マンションを改修したものであるが、5人が住めるようになっている。前入居者のリビングやキッチン、ほぼ、そのまま利用されており、まさに普通の家庭のようである。

ここでは、24時間の介護と、専門性の高い緩和ケアを提供できる24時間対応の医療・看護が連携しており、さらに地域の支援によって上述したような「ホームホスピス」の理念は実現されている。既に、3人の方が、温かな雰囲気の中で、スタッフや家族に見守られ、穏やかに旅立っていった。ただ、どんなに理念が高かろうとも、小さな家族を想定した5人ほどの利用者では零細なNPO法人にとって運営は厳しいものがあり、地域のボランティアや寄付が運営を支えている。

発祥の地、宮崎では、宮崎市が、家賃の一部補助を行って支援している。外添知事にも、この東京に誕生した「ホームホスピス」の意義をご理解いただき、新たな社会モデルとして定着するように、都としてのご支援をいただきたいものである。（やまざき ふみお）

©2015 The Sankei Shimbun & SANKEI DIGITAL All rights reserved.

